

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県
農業委員会名：深浦町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月末現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	815	648	—	—	—	1,460
経営耕地面積	587	345	337	1	8	932
遊休農地面積	37	22	—	—	—	59
農地台帳面積	986	568	568	—	—	1,554

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	544
自給的農家数	274
販売農家数	270
主業農家数	46
準主業農家数	62
副業的農家数	162

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	351
女性	163
40代以下	19

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	50
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	6
農業参入法人	6
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 3 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	12	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,460ha	810.2ha	55.1%
課 題	農地の利用集積は行われているものの、零細農業者が多いため、引き続き担い手への利用集積を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
827ha	810.2ha	2.7ha	97.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7月 広報誌を利用し制度の周知を図る。 12月 リーフレット等の配布 2月 リーフレット等の配布
活動実績	12月 農業者との意見交換会の際、リーフレット等の配布 3月 広報誌及び町ホームページを利用し制度の周知を図る。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標を達成することはできなかったが、わずかではあるが新規実績をあげることができた。今後も担い手を中心に利用集積を図っていきたい。
活動に対する評価	農業者に制度の周知を図れる活動をより増やしていく必要性を感じた。来年度も引き続き広報誌や町ホームページ等を利用して周知していきたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	3経営体	2 経営体	0 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.9ha	0.23ha	0ha
課 題	当町は中山間地であり、農地の集約がなかなか進まないため、新規参入しづらい傾向にある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林水産部局と連携、協力のうえ、就農相談から就農、経営定着まで、様々な段階で就農者を支援する。
活動実績	農林水産部局と協力し、情報共有を行ったが、中山間地ということもあり、新規参入者はいなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができなかったため、改めて農林水産部局と連携、協力のうえ新規就農者に対する支援等を充実させ、新規就農しやすい環境を作る必要がある。
活動に対する評価	農林水産部局と協力し、情報共有を行ったが、新規就農者がなかったため、活動を強化し、新規就農に関しての情報を広く周知していきたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,519ha	59ha	3.9%
課 題	耕作による再生の割合は年々減少しており、荒廃農地Bへの進行傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	3.1ha	155%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	36人	7月～9月	7月～2月			
		調査方法	深浦町農地利用状況調査員設置要綱、深浦町農地パトロール(利用状況調査)実施要綱、深浦町遊休農地等の利用意向調査等の規定により実施				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		36人	7月～9月	7月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	200筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	32.2ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロールや利用意向調査に注力し、目標を大いに達成することができたが、年々遊休農地の割合が増加傾向にあるので、所有者に対して草刈り等の自己保全を行ってもらふよう呼びかけが必要。
活動に対する評価	広報誌や農地パトロール、地域座談会の際、所有者や耕作者へ周知啓蒙活動を行ったが、遊休農地が増加傾向にあるので周知啓蒙活動に一層注力していきたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,460ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール等により、無断転用の防止を図る。また、広報誌等で周知啓蒙を行う。
活動実績	7～9月の農地状況調査(農地パトロール)等により、無断転用の防止に努めた。
活動に対する評価	違反転用の防止につながる活動を実施できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9件、うち許可 9件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、申請地の現地確認(複数の農業委員と事務局職員にて行う)			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審査。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、申請地の現地確認(複数の農業委員と事務局職員にて行う)			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審査。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	91件	公表時期 令和3年 2月
		情報の提供方法:町広報誌及びホームページに掲載		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	147件	取りまとめ時期 令和3年 3月
		情報の提供方法:農業委員会事務局内で縦覧		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積		1,554ha
		データ更新:農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定、農地利用状況調査結果等を踏まえ、毎月更新している。		
		公表:農地情報公開システムに接続している。		
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している